

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		総合交通体系の推進		所管課名	住宅都市局	都市計画部	交通計画課
事業開始年度	平成24年度	基本	施策コード	主	4-5-1	再	
根拠法令	なし	本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に本格的な高齢社会の到来や環境問題の深刻化、不採算バス路線の廃止などの課題に対応するため、交通体系の主軸である公共交通ネットワークを強化し、マイカーに過度に頼らない社会を実現する必要がある。	画	事業群	公共交通ネットワークの充実			
			施策成果指標	○1日あたりの鉄道・バス利用人員 (H22:108万4千人 → H34:120万人) ○公共交通が便利と感じる市民の割合 (H24:77.4% → H34:現状維持)			

【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) 公共交通機関(鉄道・バス)	対象をどのような状態にしたいのか 異なる公共交通機関(地下鉄/西鉄電車/西鉄バス/JR等)が相互に連携し、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークとなり、多くの市民・来訪者に利用されている状態

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
 実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む
 「福岡市総合交通戦略」に短期施策として位置付けた施策のうち、公共交通の利便性向上の施策について検討・実施した。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	9,938	9,736	19,428
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	9,938	9,736	19,428

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	1日あたりの鉄道・バス利用人員	目標			年度	
		実績				
		達成率				
	公共交通が便利と感じる市民の割合	目標			年度	
		実績				
		達成率				
(KPI) 成果の指標	1日あたりの鉄道・バス利用人員	目標	112.0		34年度	
		実績	116.5		114万人	
		達成率	104%		120万人	
	公共交通が便利と感じる市民の割合	目標	現状維持(80%程度)	現状維持(80%程度)	現状維持	34年度
		実績	78.3%	80.1%	(80%程度)	現状維持
		達成率	-	-	(80%程度)	現状維持(80%程度)

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
 利用者にとって使いやすい公共交通が主軸となった総合交通体系の構築に向けたロードマップを、交通事業者や道路管理者等の関係者との共働により策定する

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
 ①のロードマップに基づいて、関係者(交通事業者、市、道路管理者等)の連携により、PDCAサイクルで取り組みが進められる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
 ②のプランを実行し、色々な公共交通機関(地下鉄/西鉄電車/西鉄バス/JR等)が相互に連携した、利用者にとって使いやすい公共交通ネットワークが形成される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
 マイカーに過度に依存しなくてもよい、公共交通を中心とした交通体系が構築された社会となっている。

行政のコントロール要素

大

小

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

大

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	東部地域における鉄道計画調査	所管課名	住宅都市局 都市計画部	交通計画課
事業開始年度	平成17年度	基本	施策コード 主 4-5-1 再	
根拠法令	なし	分	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・都市交通審議会答申[昭和46年] ・都心部から箱崎方面に至る路線(現地下鉄2号線)を新設し、西鉄宮地岳線(現貝塚線)との直通運転について検討が必要	画	事業群	公共交通ネットワークの充実
		施	策	公共交通が便利と感じる市民の割合【施策4-5】 (H24:77.4% →H34:現状維持)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 地下鉄2号線、西鉄貝塚線利用者及び沿線居住者等	対象をどのような状態にしたいのか 貝塚駅における乗継ぎを解消し、福岡市東部地域と都心部間の交通利便性の向上が図られる

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

・鉄道事業者の利用者データを基にした、貝塚線利用者の現状分析や、利便性向上策として、段階的整備となる貝塚駅改良の検討を行った。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	6,740	5,292	5,000
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	6,740	5,292	5,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
(KPI)の指標	公共交通の利便さへの評価	目標		現状維持(80%程度)	34年度
		実績	78.3		現状維持(80%程度)
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	

活動の指標: 小

成果の指標: 小

施策成果指標: 大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
実現可能性が見込まれる運営スキームの構築にむけて、鉄道事業者と協議・調整を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
・地下鉄2号線と西鉄貝塚線が直通運転化され、利用者の乗継ぎが解消される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
福岡市東部地域と都心部間の交通利便性が向上し、鉄道ネットワークの形成により、東部広域拠点(香椎・千早)、アイランドシティ、都心部の連携が強化される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
・沿線の新しいまちづくりや商業業務機能集積により福岡型のコンパクトな都市が形成される。
・交通混雑の緩和や環境負荷の低減など環境に優しい都市が構築される。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	都心部等における交通マネジメント施策の推進	所管課名	住宅都市局 都市計画部	公共交通推進課
事業開始年度	不明	基本	施策コード	主 4-5-2 再 8-1-2
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	福岡市都市交通基本計画に位置づけ	計画	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 都心部、特に天神地区の交通混雑悪化を契機として、交通需要の調整や交通容量の回復を図るため、「福岡市交通マネジメント施策推進協議会」において打ち出された交通施策の方向性に基づき、交通マネジメント施策を展開する必要がある。	事業群	交通マネジメントの推進(公共交通機関や自転車利用の促進等)	
		施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ①自動車利用者 ②公共交通利用者	対象をどのような状態にしたいのか ①特に都心部への移動に対して、「自動車の適度な利用」から「公共交通を含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと転換した状態とする。 ②公共交通の利便性を強化することで、さらに公共交通を利用する状態とする。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む	
<ul style="list-style-type: none"> ・転入者に対する公共交通情報提供のモビリティマネジメント(MM) ・天神地区の交通課題解決に向けた、天神交通戦略に基づくWeLove天神協議会(WLT)との共働による短中期施策の検討及び実施 ・大型商業施設駐車場を活用したパークアンドライド(P&R)の実施等 ・交通事業者連携による外国人旅行者を対象とした公共交通共通乗車券(FTCP)の実施等 ・博多駅筑紫口駅前広場再整備に向けた関係者協議及び現地測量 				
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	6,730	10,198	618
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	6,730	10,198	618

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	転入者MM実施率(転入世帯配布率)(%/年度毎)	目標	52,646	-	100%	年度
		実績	42,400	32,100		
		達成率	80.5%			
活動の指標	P&R推進件数(確認書締結)(件/年度毎)	目標	1	2	2件	年度
		実績	1	2		
		達成率	100.0%	100.0%		
成果の指標 (KPI指標)	1日あたりの鉄道・バス乗車人員(万人)	目標	-	-	-	34年度
		実績	116.5	-	-	120
		達成率	-	-	-	-
	都心部の駅における1日当たりの乗降人員(万人)	目標	-	-	-	34年度
		実績	78.3	80.1	-	83
		達成率	-	-	-	-

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
成果の指標	施策成果指標	外的な要因

- ①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
- モビリティ・マネジメント(MM)の実施
 - 公共交通利用啓発活動の実施(WLTと連携)
 - パークアンドライド(P&R)の推進
 - 交通事業者連携施策の推進
 - 交通結節機能の強化

- ②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
- これまでの移動手段からの変容が生じる(市民の公共交通利用が増加する、市民が自動車を賢く利用するようになる)
 - 交通結節点における快適な空間の創出

- ③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
- 公共交通分担率が上がる
 - 自動車分担率が下がる
 - 交通結節点における乗継抵抗が低減される

- ④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
- 都心部の交通環境が快適となる(渋滞緩和、交通円滑化、交通結節機能強化)
 - 都心部が、人を中心として安全・快適に歩ける交通体系となる
 - 公共交通が維持される

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討	所管課名	住宅都市局	都市計画部	公共交通推進課	
事業開始年度	平成23年度	基本	施策コード	主 4-5-1	再 5-4-1	8-1-2
根拠法令	なし	分	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 市が主要事業の一つとしてMICE誘致の推進に取り組む中で、新たな展示場の検討が行われるなどウォーターフロントエリアの重要性が高まっており、都心部(天神・渡辺通、博多駅、ウォーターフロント)の拠点間の回遊性を高め、来訪者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化に取り組む必要があった。	画	事業群	公共交通ネットワークの充実		
		指	施策成果指標			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部とウォーターフロントとを回遊する市民や来訪者	対象をどのような状態にしたいのか 国際競争力を備えた九州・アジアをつなぐ交流拠点として、本市の成長を牽引する天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区と、アジアとの玄関口であるウォーターフロント地区間の回遊性を高め、来街者にもわかりやすい公共交通によるアクセス強化を図るもの。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- ・「都心循環BRT」の形成に向けた試走の実施
H27.8: 夜間試走(走行時の安全性確認)
H28.3: 昼間試走(一般交通への影響確認)
- ・福岡BRTシステム検討会議の開催
H27.12: 第1回会議
- ・博多港国際ターミナルにおける都市サインの設置

事業費(千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	8,511	22,270	23,750
	歳入			
	特定財源	0	0	8,525
	一般財源	8,511	22,270	15,225

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	目標				年度	
		実績				
		達成率				
	目標				年度	
		実績				
		達成率				
(KPI)の指標	公共交通(バス)分担率(ウォーターフロント行・学会)(%/毎年度)[実績H23]	目標	30	30	30	32年度
		実績	21	-	30	30
		達成率	70.0%			
	交通アクセスのわかりやすさ(€/毎年度)	目標	50	50	50	32年度
		実績	-	-	50	75
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
成果の指標		外的な要因

大

小

大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 交通アクセス強化における段階的な整備スケジュール(プロセス)の確定
- バス停整備スキーム、乗継案内誘導、将来的な走行位置等の詳細整理
- 関係者と協議・調整
- 適宜情報発信(市民などへのわかりやすい情報提供)

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 交通アクセス強化の段階的なプロセスが示される
- 詳細内容について関係者と合意が図られ、関係者間の役割分担が明確となる
- 本事業の目的、プロセスを理解し、合意形成が図られている。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 都心部とウォーターフロント相互の公共交通によるアクセスが市民や来訪者にとってわかりやすく利用しやすいものとなる。
- 都心部とウォーターフロント相互の案内誘導が充実し、市民や来訪者にとってわかりやすいものとなる。
- 本事業の目的、プロセスを市民が理解している。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 市民や来訪者における都心部とウォーターフロント相互の公共交通によるアクセスとして定着する。
- 都心部とウォーターフロント相互の回遊性が向上する。
- 都心部における公共交通の利用者が増え、自動車利用者が減ることにより、渋滞緩和や交通円滑に伴う快適な移動環境が提供される。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	公共交通バリアフリー化促進	所管課名	住宅都市局 都市計画部	公共交通推進課
事業開始年度	平成14年度	基本	施策コード	主 1-1-1 再
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	分	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
行政計画上の位置づけ	福岡市バリアフリー基本計画	計	施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成12年度の「交通バリアフリー法」の施行を受け、平成14年3月に「福岡市交通バリアフリー基本方針」の策定を行い、この中で特定旅客施設(1日あたりの利用者数5,000人以上)のうち、優先的に整備が必要な鉄道駅(主要交通結節点)やバス車両等の公共交通のバリアフリー化整備について方針を定めたもの。	画	事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進
			施策成果指標	○バリアフリー化駅数(H28:27駅) (平均利用者3,000人以上/日) ○ノンステップバス導入台数(H28:50台)

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 高齢者や障がいがある人をはじめ、すべての公共交通利用者(鉄道、バス)	対象をどのような状態にしたいのか 安全且つ円滑な公共交通の利用ができるよう、交通事業者が行う鉄道駅におけるエレベーター等の設置やノンステップバス導入の支援を行い、バリアフリー化の促進を図る。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

交通事業者が行う公共交通施設のバリアフリー化整備に対して補助金を交付

①鉄道駅施設のバリアフリー化【3駅】
JR九州和白駅、千早駅、JR西日本新幹線博多駅にて実施

②ノンステップバス導入促進【導入補助台数:77台】

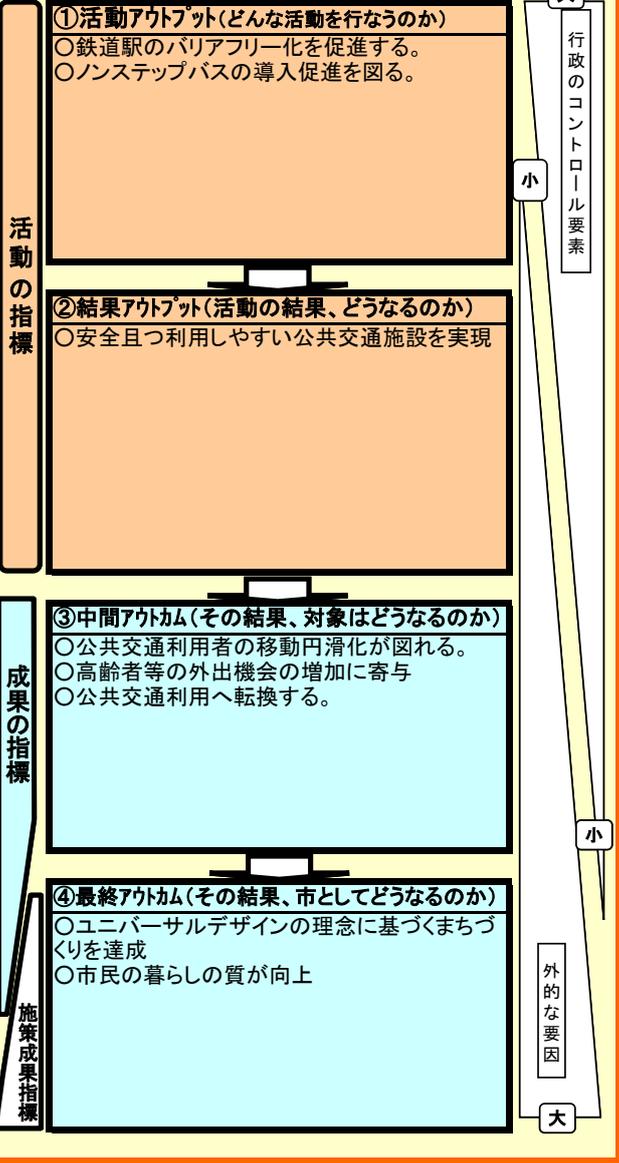
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	100,491	79,081	42,276
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	100,491	79,081	42,276

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	鉄道駅のバリアフリー化(駅/年度毎)	目標	3	3	0	年度
		実績	1	3		
		達成率	33.3%	100.0%		
	ノンステップバスの導入促進(台/年度毎)	目標	96	95	83	年度
		実績	86	77		
		達成率	89.6%	81.1%		
(KPI)の指標	1日あたりの鉄道・バス乗車人員(千人/年度毎)	目標	112.0		114万人	34年度
		実績	116.5			
		達成率	104%			
						年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	生活交通支援	所管課名	住宅都市局	都市計画部	公共交通推進課
事業開始年度	平成18年度	基本	施策コード	主 4-5-4	再
根拠法令	公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	福岡市都市交通基本計画	計画	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成14年度の道路運送法の改正に伴い、バス路線の廃止が許可制から事前届出制となったことから、本市内を運行する路線バスにおいても、不採算路線の休廃止の届け出がなされ、公共交通が空白地となる地域において、生活交通(代替交通)の確保が必要となるため、財政負担による支援を行うもの。	施策	公共交通を主軸とした総合交通体系の構築		
		事業群	生活交通の確保		
		施策成果指標			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 公共交通の利用について不便と感じる市民	対象をどのような状態にしたいのか 生活交通は、通勤、通学、通院、買い物その他の日常生活に欠かすことのできない、市民の諸活動の基盤であり、その移動手段について、制限なく支障を来さないよう必要最低限の生活交通の確保を行う。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

①代替交通機関の運行に対し、運行経費の収支差額について補助金を交付
②公共交通が不便な地域において、生活交通の確保に向けた地域主体の取り組みに対し補助金を交付

【バス路線休廃止対策 :5路線(今宿姪浜線、板屋脇山線、志賀島島内線、脇山支線、金武橋本線)】

【公共交通不便地対策 :2地区(東区美和台地区、早良区内野地区)】

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	49,441	54,780	59,533
	歳入			
	特定財源	982	2,048	1,369
	一般財源	48,459	52,732	58,164

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	出前講座の開催回数(回/年度毎)	目標	1	1	1	年度
		実績	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%		
活動の指標	連絡協議会の開催回数(回/年度毎) 【5路線(1回/路線)】	目標	5	5	5	年度
		実績	7	8		
		達成率	140.0%	160.0%		
成果の指標 (KPI)	休廃止補助路線のバス利用者数(千人/年度毎)	目標	177	177	177	年度
		実績	158	164		
		達成率	89.3%	92.7%		
	地域における取り組みに対する支援(地区/年度毎)	目標	2	2	2	年度
		実績	1	2		
		達成率	50.0%	100.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因

行政のコントロール要素

小

小

外的な要因

大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 公共交通が空白地となる地域における代替交通の確保・支援
- 地域主体による生活交通確保の取り組みに対する支援

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 公共交通が空白地となりうる地域における必要最低限の生活交通の確保ができる。
- 地域実情に応じた公共交通サービスの確保ができる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 広域的な移動手段が確保できる。
- 高齢者等の外出機会の増加に寄与
- 公共交通利用者の維持

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 公共交通サービスの維持
- 地域コミュニティの醸成

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	高齢者への居住支援	所管課名	住宅都市局	住宅部	住宅計画課
事業開始年度	サ高住H24, 高優賃H13, 入居支援H15	基本	施策コード	主 3-3-2	再 1-1-1
根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律他	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
行政計画上の位置づけ	福岡市高齢者居住安定確保計画	計画	施策	良質な住宅・住環境の形成	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 高齢者世帯の急増を背景として、バリアフリー化された良質な高齢者向け住宅の不足や民間賃貸住宅における高齢者世帯の入居制限等により、高齢者の安定した居住が確保できない状況となりつつあったため。	事業群	安心して住み続けられる住宅供給の促進		
		施策成果指標	○高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合(H34:80%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 単身・夫婦のみ高齢者世帯	対象をどのような状態にしたいのか 必要に応じバリアフリー化や生活支援サービスが付加された住宅に安心して居住できるようにする。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法を何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- サービス付き高齢者向け住宅の登録を促進するため、事業者に対して国の補助制度及び登録制度の周知・啓発を行うとともに、高齢者への登録住宅の情報提供を行った。
- サービス付き高齢者向け住宅の登録を希望する事業者と随時協議を行い登録を推進した。(平成27年度登録数:5件234戸)
- 高齢者向け優良賃貸住宅の入居者へ家賃助成を行った。
- 高齢者の民間賃貸住宅等への円滑な入居を支援するため、住宅情報や生活支援サービス等の情報提供を行う事業者に対し事業費補助を行った。
- 保健福祉局と連携し、緊急連絡先や保証人が確保できない高齢者の民間賃貸住宅への入居を支援する「福岡市高齢者住まい・生活支援モデル事業」について、事業の検証を行い、課題解決に向けた検討を行った。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	31,992	32,464	35,662
	歳入			
	特定財源	15,381	15,695	16,041
	一般財源	16,611	16,769	19,621

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	サービス付き高齢者向け住宅の年間供給戸数	目標	580戸	126戸	126戸	29年度
		実績	713戸	78戸		126戸
		達成率	122.9%	61.9%		
		目標				
(KPI)の指標	サービス付き高齢者向け住宅の年度未入居率	目標	95.0%	80.0%	80.0%	年度
		実績	63.0%	76.6%		年度
		達成率	66.3%	95.8%		
		目標				
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	大
成果の指標		外的な要因

行政のコントロール要素

小

小

大

外的な要因

大

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- サービス付き高齢者向け住宅の登録制度及び登録を前提とした国の補助制度について周知を図るとともに、市民への登録住宅の情報提供を行う。
- 高齢者向け優良賃貸住宅の入居者へ家賃助成を行う。
- 高齢者へ住宅物件や生活支援サービスの情報提供を行う事業者へ事業費補助を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- サービス付き高齢者向け住宅の登録及び高齢者のサービス付き高齢者向け住宅への入居が促進される。
- 高齢者が民間賃貸住宅等へ円滑に入居できる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 高齢者が必要に応じバリアフリー化や生活支援サービスが付加された住宅に安心して居住できる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 高齢者の居住の安定確保が図られ、孤立死が無くなる。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	香椎・臨海東地区住宅市街地総合整備事業	所管課名	住宅都市局	住宅部	住環境整備室
事業開始年度	平成15年度	基本	施策コード	主 8-2-1	再 3-3-1
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
行政計画上の位置づけ	なし	計画	施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に アイランドシティを含む香椎・臨海東地区において、良好な住宅市街地形成を促進するため。	計画	事業群	アイランドシティのまちづくり	
		施策成果指標	施策コード「3-3-1」の指標 ○住んでいる住宅及び住環境に対する満足度 現状値: 75.2% (2008年) 2013年: 現状維持(80%程度を維持) 2022年: 現状維持(80%程度を維持)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか アイランドシティ(まちづくりエリア)	対象をどのような状態にしたいのか 優良な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境を創出を図り、美しい市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

共同施設整備等補助
 ・継続事業2件〔分譲433戸〕
 ・新規事業2件〔分譲270戸〕

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,019,631	849,894	556,012
	歳入			
	特定財源	509,295	424,304	277,371
	一般財源	510,336	425,590	278,641

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	共同住宅の供給戸数(累計)	目標	2,150	2,583	2661	30年度
		実績	2,150	2,583		3977
		達成率	100.0%	100.0%		
	目標				年度	
(KPI)の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
	目標				年度	
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル
最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) ・民間事業者が行う共同住宅整備に係る費用の一部に対して補助金交付	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ・優良な共同住宅供給の促進	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) ・快適な居住環境が創出され、美しい市街地景観形成される	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) ・住環境に対する満足度の向上	

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	七隈線沿線のまちづくり推進	所管課名	住宅都市局	都市づくり推進部	地域計画課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 4-4-1	再
根拠法令	土地区画整理法・都市再開発法	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ		計画	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 地下鉄3号線(七隈線)の整備を契機として、良好な市街地形成や新たな拠点の形成を図るため、支援・誘導を行っている。	事業群	計画的な市街地整備の推進		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 七隈線沿線の地域住民等	対象をどのような状態にしたいのか 地域住民等が主体となって駅周辺地域の特性を活かしたまちづくりが行われている。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
○(仮称)橋本駅前地区土地区画整理準備組合への支援 ・準備組合委員会開催への支援(出席) ・地権者全体説明会・個別説明会への支援 ・事業化に向けた関係行政機関との協議調整			
○(仮称)橋本駅南地区土地区画整理準備組合への支援 ・準備組合委員会開催への支援(出席) ・地権者全体説明会・総会への支援 ・事業化に向けた関係行政機関との協議調整			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	284	270	4,270
	歳入			
	特定財源	0	0	1,600
	一般財源	284	270	2,670

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	七隈線沿線の土地区画整理事業実施件数	目標	0	0	0	年度
		実績	0	0		
		達成率				
(成果の指標)	七隈線の乗車人員(1日当たり)	目標	74,860	75,900	76,950	年度
		実績	75,255	77,523		
		達成率	100.5%	102.1%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
地域住民が行う下記活動について、誘導支援を行う。
・地権者の意向を反映した土地利用案の作成。
・精度の高い事業計画案の作成。
・事業認可・実施に向けた関係行政機関との協議調整。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
・区画整理事業への同意が得られ、事業認可及び組合設立の実現が図られる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
・交通結節機能の強化、駅周辺の整備により、地下鉄利用者の利便性が向上する。
・商業・業務施設の誘致により、生活利便性が向上し雇用創出の効果も図られる。
・土地の有効利用が可能となる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
・商業・業務機能等の集積や定住人口の増加による地下鉄七隈線の乗車人員増が見込める。
・定住人口の増加による税収(固定資産税、都市計画税等)が見込める。
・鉄道駅を中心としたコンパクトで良好な市街地が形成される。

行政のコントロール要素

小

小

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	都心部の機能強化(都心部のまちづくりの推進・地下街連絡協議会経費)	所管課名	住宅都市局	都市づくり推進部	都心再生課
事業開始年度	平成20年度	基本	施策コード	主 8-4-1	再 7-4-1
根拠法令	なし	分	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている	
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市においても将来的には人口や税収の減少が見込まれる中、これまで以上に都市の機能強化と魅力づくりを図ることが必要。そのためには都市の成長を牽引する都心部において、計画的な機能更新によりあらゆる人の活動を支えるための都市機能に磨きをかける必要がある。	画	事業群	空港機能の強化、利便性向上	
		施	成果	都心部の従業者数(H28:39万人) 都心部の1日あたりの歩行者交通量(H28:11.0万人)	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	対象をどのような状態にしたいのか 都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

○ 都心部機能更新誘導方を活用し、H25.3に「博多駅中央街地区地区計画」を変更。区域内において2件のビル計画(「KITTE博多ビル」「JRJP博多ビル」)がそれぞれH28.4に開業予定。
○ 天神地区では、民間ビルの建替を誘導し、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、「天神ビッグバン」を推進。
→ 天神明治通り地区(天神1丁目南ブロック)において、都心部機能更新誘導方を活用し、大幅な容積率の緩和が可能となる地区計画をH27.9に都市計画決定。
→ 民間ビルの建替え時機を捉えた官民連携による天神明治通り地区地下通路整備の設計検討への支援。
→ 旧大名小学校跡地については、H30年度以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「まちづくり構想」をH28.3に策定。

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	20,445	42,966	198,191
	歳入			
	特定財源	8	10,758	88,008
	一般財源	20,437	32,208	110,183

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	目標	8	8	8	年度
		実績	5	11		
		達成率	62.5%	137.5%		
	エリアマネジメント組織等と当該とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	50	50	50	年度
実績		77	63			
達成率		154.0%	126.0%			
(KPI)の指標	都心部の従業者数(万人)	目標	38.2	38.6	39.0	年度
		実績	36.2	-		
		達成率	94.8%	-		
	都心部の1日あたりの歩行者交通量(万人) ※次回調査H28年度予定	目標	-	-	11.0	年度
実績		-	-			
達成率		-	-			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) 機能更新誘導方を始めとする様々なまちづくりの制度について周知する。(ホームページやリーフレット等の作成・配布など)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) 周知の対象である事業者において、更新期を迎えたビルの建替え検討がなされる一環として、まちづくり検討の場ができ、当該との協議の機会が増える。	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) 老朽化したビルがグレードの高い業務・商業ビルへと更新されることで、新たな企業が進出する受け皿が整うとともに、九州・アジア、環境、安全安心、魅力、共働といった視点でのまちづくりが推進される。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) 企業の進出が促進されることで、商機拡大、雇用創出などにつながるのみならず、まちの賑わいや魅力が向上し、来街者が増加する。	

外的な要因

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	快適で高質な都心回遊空間の創出事業	所管課名	住宅都市局	都市づくり推進部	都心再生課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 5-3-2	再 8-1-1
根拠法令	なし	分	分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
行政計画上の位置づけ	なし	計	施策	情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 都市の活力を牽引する都心部においては、官民共働で機能強化と魅力づくりに取り組む必要がある。特に、「天神・渡辺通」、「博多駅周辺」、「ウオーターフロント」の3地区を核とした都市機能強化や、これらを繋ぐための回遊性向上が不可欠である。	画	事業群	交通便利性や都心回遊性の向上	
			施策成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	対象をどのような状態にしたいのか ・回遊性強化により、都心部の拠点どうしの相乗効果が発揮され、都心全体の集客力・活力が向上する。 ・歩いて楽しく、魅力ある回遊空間の形成により、働くひと、住む人、訪れる人の心に残る美しいまちとなる。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
○都心回遊に関する庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて、事業の全体最適化を図っている。 (事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案・予算化) <快適で高質な都心回遊空間の創出事業> ・界わい性を活かした魅力ある回遊空間創出の検討 ・個性や界わい性のある地区の抽出及び特性の把握、界わいルートやコンセプトの検討 ・水辺の公園再整備 水上公園(民間活力導入)・清流公園の再整備			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	1,944	96,769	76,667
	歳入			
	特定財源	0	84,906	58,333
	一般財源	1,944	11,863	18,334

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	エリマネ組織等と当該とのまちづくり検討に係る協議回数	目標	50	50	50	28年度
		実績	77	63		50
		達成率	154.0%	126.0%	50	50
活動の指標	エリマネ組織等による公開空地等でのイベント開催件数	目標	8	12	15	28年度
		実績	9	13		15
		達成率	112.5%	108.3%	15	15
(KPI)の指標	都心部の1日あたりの歩行者交通量(天神地区、博多駅地区の調査地点のうち12地点の合計(平日7時~20時))(万人)	目標	10.7	10.7		年度
		実績	-	-		
		達成率				
		目標				年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
道路、河川、公園などの回遊空間のコンセプトやデザイン、回遊スポットとなるにぎわい創出空間について、関係局連携のもと検討・共有・整備を推進。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
核となる3地区をつなぐ質の高い回遊空間が形成される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
3地区をつなぐことによる相乗効果により、賑わいや活力が都心部全体に波及し、公開空地等を活用したイベントが多く開催される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
来街者の増加により、飲食、買い物、宿泊など様々な経済波及効果がもたらされ、市全体の活力が向上。

大
小
小
大

行政のコントロール要素
外的な要因

活動の指標
成果の指標
施策成果指標

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	九州大学学術研究都市構想の推進	所管課名	住宅都市局	大学移転対策部	学研都市推進課
事業開始年度	平成13年度	基本	施策コード	主 8-2-2	再 7-6-1
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
行政計画上の位置づけ	九州大学学術研究都市構想(H13) ※産学官連携で策定	計画	施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 九州大学の福岡市西区の元岡・桑原地区及び糸島市への移転を契機とし、九州大学を核とした新しい学術研究都市の形成を図るもの	施策成果指標	事業群	九州大学学術研究都市構想の推進	
			アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドもち(SRP地区)の従業者数(H21:13,127人→H28:21,200人) ※うち九大学研都市分(H21:6,132人→H28:6,800人)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学伊都キャンパス周辺	対象をどのような状態にしたいのか 九州大学伊都キャンパスを核とした学術研究都市の形成を図る

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

九州大学学術研究都市推進機構(以下、OPACK)への補助

<OPACKの事業>

- ・学術研究に関する広報活動事業
- ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業
- ・研究機関等の立地支援事業
- ・産学連携交流支援事業

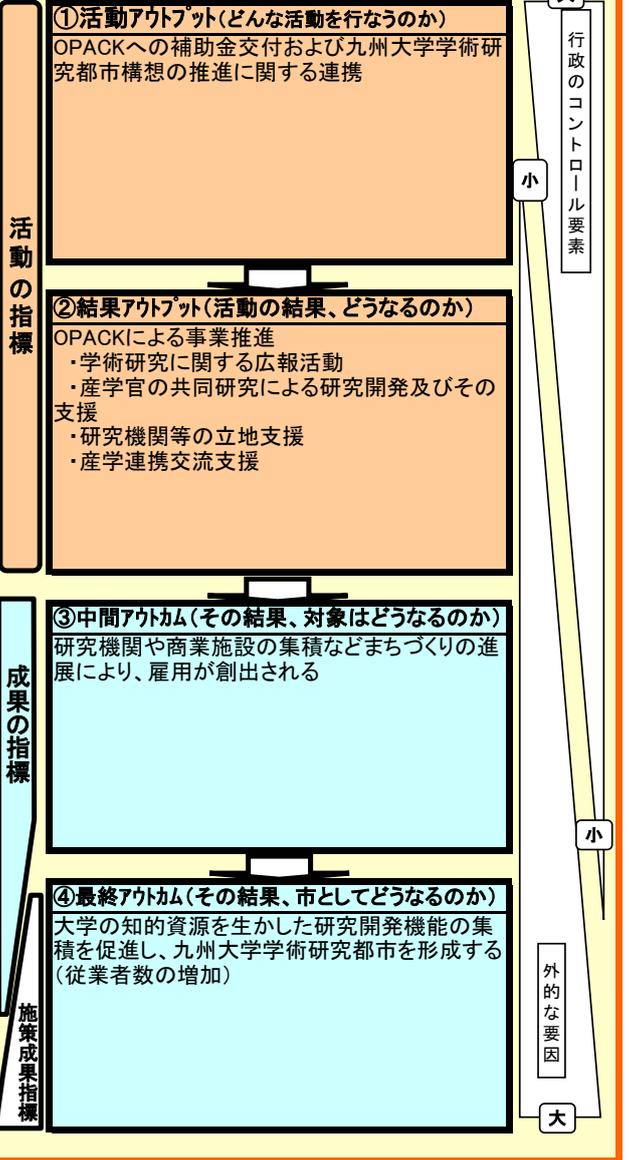
事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	17,414	17,248	17,395
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	17,414	17,248	17,395

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標		目標	25	20	20	年度
		実績	22	20		
		達成率	88.0%	100.0%		
成果の指標 (KPI指標)	九大伊都キャンパス周辺における従業者数	目標				年度
		実績	H21:6132人			
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	移転に伴う西部地域のまちづくり、九州大学移転調整経費	所管課名	住宅都市局	大学移転対策部	学研都市推進課
事業開始年度	平成5年度	基本	施策コード	主 8-2-2	再 7-6-1
根拠法令	なし	分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
行政計画上の位置づけ	九州大学学術研究都市構想(H13)※産学官連携で策定	計画	施策	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に九州大学の福岡市西区の元岡・桑原地区及び糸島市への移転を契機とし、九州大学を核とした新しい学術研究都市の形成を図るもの	実施	事業群	九州大学学術研究都市構想の推進	
		施策成果指標	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドもち(SRP地区)の従業者数(H21:13,127人→H28:21,200人) ※うち九大学研都市分(H21:6,132人→H28:6,800人)		

(事業概要)

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学伊都キャンパス周辺	対象をどのような状態にしたいのか 九州大学伊都キャンパスを核とした学術研究都市の形成を図る

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

①大学直近(元岡・桑原周辺)の地元主体のまちづくり支援・調整
②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等
③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備(学園通線、福岡・志摩線等)に係る調整

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	4,779	10,484	7,946
	歳入			
	特定財源	11	7	8
	一般財源	4,768	10,477	7,938

(活動・成果指標の達成度)

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	元岡土地区画整理地内のまちづくり進捗率(地区内における学生住宅などの立地)	目標	35%	53%	55	年度
		実績	46%	50%		
		達成率	132.0%	94.3%		
		目標				年度
(KPI)の指標	元岡土地区画整理地内の人口	目標	750	975	1170	年度
		実績	800	912		
		達成率	106.7%	93.5%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	・九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討 ・九大伊都キャンパス周辺のインフラ整備支援	小
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	・九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス強化 ・九大伊都キャンパス周辺のインフラ整備促進	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	・移転に伴う西部地域のまちづくりが進む(元岡土地区画整理地内の人口増加)	小
施策成果指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因
	大学の知的資源を生かした研究開発機能の集積を促進し、九州大学学術研究都市を形成する(従業者数の増加)	大

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	九州大学跡地のまちづくり(六本松)	所管課名	住宅都市局	大学移転対策部	九大跡地計画課
事業開始年度	平成3年度	基本	施策コード	主 4-4-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	地域拠点	計画	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に九州大学移転をに伴う跡地を活用した、地域拠点にふさわしい多様な都市機能の誘導を図る。	実施	事業群	計画的な市街地整備の推進	
		施策	成果指標		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学六本松キャンパス跡地	対象をどのような状態にしたいのか 緑とゆとりを持った快適な都市空間の形成を図るとともに、地域拠点にふさわしい都市機能の誘導を図り、風格とにぎわいを兼ね備えたまちづくりを行う。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

平成27年 6月:福岡市科学館に関する議案議決
(整備運営事業に係る債務負担行為、科学館条例策定)

平成27年10月:JR九州(東街区)建築工事着工

平成27年10月:福岡市科学館優先交渉権者の決定

平成28年 2月:「青陵の街・六本松 維持管理ガイドライン」策定
(青陵の街・六本松地区協議会)

※以下事業費は、箱崎+六本松

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	14,943	28,141	77,000
	歳入			
	特定財源	1,296	0	0
	一般財源	13,647	28,141	77,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	道路・基盤工事完了面積(ha)	目標	6.5	-	-	30年度
		実績	6.5	-	-	-
		達成率	100.0%	-	-	-
成果の指標 (KPI)	土地利用の転換が図られた面積(ha)	目標	0.7	-	1.1	30年度
		実績	0.7	-	-	6.5
		達成率	100.0%	-	-	-
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・地区協議会によるデザインガイドラインの運用
- ・周辺の交通対策、跡地内の建築工事の円滑な実施、調整。
- ・福岡市科学館一体整備に向けた関係者との協議・調整。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・緑とゆとりを持った快適な都市空間の形成
- ・司法機関を核とした個性的なまちの形成
- ・安全な周辺交通環境の実現
- ・福岡市科学館や複合施設を中心とした賑わいの創出

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

賑わいの創出、良好な交通環境の形成により、地域拠点にふさわしい都市機能を備えた空間が創出され、まちの円滑な機能更新が進む。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

地下鉄延伸と合いまって、六本松地区の拠点性が高まり、周辺地区との回遊・連携が強化されることで、市がさらに厚みを持った、魅力ある都市となり、市民の満足度も向上する。

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	九州大学跡地のまちづくり(箱崎)	所管課名	住宅都市局	大学移転対策部	九大跡地計画課
事業開始年度	平成3年度	基本	施策コード	主 4-4-1	再
根拠法令	なし	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている		
行政計画上の位置づけ	地域拠点、機能を充実・転換する地区(第9次福岡市基本計画)	計画	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に九州大学の移転に伴う箱崎キャンパス周辺の地域活力低下を最小限とするともに、九大統合移転事業を円滑に進めるため、計画的かつ速やかな土地利用転換を図り、良好な市街地の形成と新たな都市機能の導入を推進する。	事業群	計画的な市街地整備の推進		
【事業概要】		施策成果指標			

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 九州大学箱崎キャンパス跡地	対象をどのような状態にしたいのか 周辺地域と調和・連携した、良好な市街地の形成および新たな都市機能の導入を図る。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 九州大学と連携して土地処分にに向けた検討を進めた。
 - ①九州大学と福岡市による跡地利用の検討(両者による検討会議を月2回程度開催)
 - ②地元代表や学識者等から成る「跡地利用協議会」の開催(計2回)
- 都市基盤(道路)について関係者との協議を進めた。
 - ①道路の線形等について交通管理者と協議・調整
 - ②地元関係者への説明会の開催
- 公共施設の立地について関係者と協議を進めた。
 - ①本市事業における跡地への立地需要を把握
 - ②公園と中学校の配置案を作成

事業費(千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	14,943	28,141	77,000
	歳入			
	特定財源	1,296	0	0
	一般財源	13,647	28,141	77,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	各種調査において進出意向を示した事業者の延面積(公共・民間)	目標	75	100	100(社・団体)	年度
		実績	86	90		
		達成率	114.7%	90.0%		
		目標				年度
(KPI)の指標	土地利用の転換が図られた面積	目標	0	0	0ha	年度
		実績	0	0		
		達成率				
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 跡地利用計画を踏まえ、地域住民や学識経験者等の関係者と必要な事項を協議する。
- 事業者のニーズを把握するため、土地利用の意向を示している事業者との意見交換を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 地域住民や事業者等のニーズにあった、まちづくりルールや運用の仕組み等を示した「まちづくりガイドライン」が取りまとめられる。
- 事業者のニーズにあった選定手法が決定され、公募では多様な事業者が進出しやすくなる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ガイドラインに基づき、段階的な土地利用の転換、都市基盤の整備・改善が行われる。
- 持続性を持ったまちづくりの体制の確立される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 新たな都市機能も導入され、良好な市街地の形成が実現する。
- 周辺地域と一体となったまちの運営により、周辺地域を含めた、市民のまちづくりへの理解や満足度が向上する。

行政のコントロール要素
 小
 大

外的な要因
 小
 大

活動の指標
 小
 大

成果の指標
 小
 大

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	香椎駅周辺土地区画整理事業	所管課名	住宅都市局	香椎振興整備事務所	計画課
事業開始年度	平成11年度	基本	施策コード	主 4-4-1	再
根拠法令	土地区画整理法	基本	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	第9次福岡市基本計画	計画	施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 天神・博多地区を中心とした都心部に依存する一極構造からの脱却を目指し、市東部の広範な生活圏域の中心となる広域拠点として整備し、多核連携型都市構造への転換を進めている。	施策	事業群	計画的な市街地整備の推進	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 香椎駅周辺地区	対象をどのような状態にしたいのか 東部広域拠点に位置付いている香椎駅周辺地区は、隣接する千早地区との「あれい構造」の生活文化核として、交通拠点性の強化、既存商店街の再生及び居住環境の向上を目指す。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
①仮換地指定(直営)			
②建物等移転(直営, 一部委託)			
③道路築造工事			
④中心市街地活性化対策(補助金)			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	4,712,375	4,900,297	4,252,714
	歳入			
	特定財源	3,790,662	4,067,688	3,600,192
	一般財源	921,713	832,609	652,522

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	移転棟数(棟)	目標	308	371	361	29年度
		実績	288	331		389
		達成率	93.5%	89.2%		
	幹線道路整備延長(m)	目標	1,389	1,403	1324	29年度
		実績	1,303	1,303		1673
		達成率	93.8%	92.9%		
(KPI)の指標	まちの賑わい率(使用収益開始率)	目標	61.4%	67.0%	78%	30年度
		実績	48.3%	52.1%		100%
		達成率	78.7%	77.8%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 事業の取組みや進捗状況などの情報を地元提供。(まちづくりニュース発行など)
- 組織全体として情報共有を行い、連携して課題解決を図る。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 計画的な建物移転が行える。
- 計画的な施設整備が行える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 計画的な市街地整備が出来る。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 既存商店街の再生や居住環境の向上が図られ、安心安全なまちが形成される。

行政のコントロール要素

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	セントラルパーク構想推進	所管課名	住宅都市局	みどりのまち推進部	みどり政策課
事業開始年度	平成25年度	基本	施策コード	主 5-2-1	再 8-1-1
根拠法令	なし	分野別目標	施策	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
行政計画上の位置づけ	福岡市 新・緑の基本計画	計画	事業群	緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・舞鶴城址将来構想策定から20年以上経過し、社会情勢が変化 ・史跡の発掘調査及び史跡内施設の移転が進展 ・上位計画での位置づけ(第9次基本計画、新・緑の基本計画) ・構想策定に共同で取り組むことへの県の合意	成果指標	・過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合(H28年度:55%, H34年度:60%)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何を対象として行なうのか) ①県民・市民 ②国内外からの来街者	対象をどのような状態にしたいのか ①大濠公園・舞鶴公園が、一体となって日常的な憩いの場として利用されている状態 ②両公園が本市の貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となり、福岡の一泊の目的地となっている状態

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 委託含む 補助金含む 負担金含む

- 「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会の設置、開催
- 非史跡施設である城内住宅及び清掃用プレハブ詰所の移転を実施
- 回遊性向上を図るための環境整備を実施
 - 御高屋敷外周フェンス撤去、三の丸スクエア出入口増設
- 史跡としての魅力向上のため、見所づくりを実施
 - 本丸等での樹木整理、桜の名所活性化、清掃用プレハブ詰所跡地整備
- 賑わいづくりに向けた広場整備やイベント実施
 - 鴻臚館広場の整備・供用(約3ha)
 - 福岡城さくらまつりの拡充(13日間:過去最高の約35万人来場)
 - 新たなイベント受入れ(飲食、アウトドア体験、緑化啓発、マラソン等)
- 県市連携組織として、大濠・舞鶴公園連絡会議を設置
- NPO福岡城市民の会、市民ボランティア等との共働による事業を実施

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	39,581	435,476	290,710
歳入	特定財源	6,000	370,033	240,747
	一般財源	33,581	65,443	49,963

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		26年度	27年度	28年度	最終年度
活動の指標	セントラルパーク構想の策定	目標	100%	-	26年度
		実績	100%	-	-
		達成率	100.0%	-	100%
活動の指標	セントラルパーク基本計画の策定	目標	-	50%	28年度
		実績	-	40%	100%
		達成率	-	80.0%	100%
成果の指標 (KPI)	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	目標	52.2%	53.6%	34年度
		実績	55.8%	57.6%	55.0%
		達成率	106.9%	107.5%	60.0%
		目標	-	-	年度
	実績	-	-	-	
	達成率	-	-	-	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	小
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	小
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・県市が連携して、セントラルパーク構想及び基本計画を策定する。
- ・非史跡施設の城外移転を推進する。(福岡高等裁判所、舞鶴中、城内住宅、運動施設等)
- ・構想に基づき、公園や史跡の整備を進める。
- ・県市で組織を設置し、管理運営の連携を図る。
- ・福岡城さくらまつりの事業拡大を図る。
- ・新たなイベントを受入れる。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- ・両公園の今後の整備方針が決定する。
- ・非史跡施設が城内からなくなっている。
- ・史跡の復元整備や一体的な公園整備が進展し、一体的な管理運営が行われている。
- ・大濠公園や周辺も含めたエリアで、官民一体となり、福岡城さくらまつりが実施されている。
- ・一年を通して、多様なイベントが実施されている。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- ・県民・市民の憩いの場として、魅力や利便性が向上し、公園利用者が増加する。
- ・九州・西日本の魅力的な観光スポットとして、国内のみならず、海外からの来街者も増加する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- ・魅力的な空間の創出で、周辺居住者が増加するとともに、来街者の増加で経済活動が活発化する。
- ・海外からの来街者増加で、アジアの交流拠点都市として国際競争力が向上する。

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名		みどり活用推進事業		所管課名	住宅都市局	みどりのまち推進部	みどり推進課
事業開始年度		平成25年度		基本	施策コード	主 4-6-1	再 4-4-2
根拠法令		—		分	分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ		福岡市 新・緑の基本計画		計	施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上	
背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 「これからの公園や街路樹などの整備・管理運営については、限られた財源の中で、社会状況の変化や市民の多様なニーズに的確に対応する必要がある。そこで、これまでの「創る・守る」視点だけでなく、「活かす・育てる」視点を加えみどり行政を進める。		画	事業群	公共空間の利活用の推進	
				施	策	○身近な緑への満足度(身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合) (H24:31.6%, H28:40%, H34:55%)	
				成	果	指標	

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか みどり資産	対象をどのような状態にしたいのか みどり経営基本方針の理念が浸透し、職員のみどり資産活用に対するマインドの向上や体制の整備、市民・地域・企業によるみどり整備・運営への参画の充実、みどり資産整備・運営経費の収支改善等が実施されている状態。

27年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
①みどり経営基本方針の策定			
②公園駐車場の有料化 西部運動公園H27.4月有料化、IC中央公園及び東平尾公園の有料化検討			
③水上公園の有効活用 H27.7月 整備・管理運営事業者決定、H27.11月休養施設建築工事着工			
⑤高宮南緑地への民間活力導入の検討 H27.12月 高宮南緑地(旧高宮貝島邸)整備・管理運営事業の概要について議会へ報告			
⑥活気ある公園づくり事業の実施			
⑦コミュニティパーク事業の検討			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	40,288	26,259	57,000
	歳入			
	特定財源	27,000	16,000	37,000
	一般財源	13,288	10,259	20,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	駐車場有料化実施公園数(箇所)	目標	8	10	10	年度
		実績	9	9		—
		達成率	112.5%	90.0%	—	
活動の指標	民間活力導入事例数(箇所)	目標	—	1	2	年度
		実績	—	1		—
		達成率	—	100.0%	—	
成果の指標 (KPI)	身近な地域において緑が豊かであると感じている市民の割合(%)	目標	37.5	40.5	43.5%	32年度
		実績	31.3	33.8		55%
		達成率	83.5%	83.5%	—	
		目標				年度
	実績					
	達成率					

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- みどり経営基本方針を策定し、市民との共働や収支の改善、資産の有効活用を進め、みどり資産の価値の向上を図る。当面、下記の事業を進める。
- 市民との共働:コミュニティパーク事業の推進、市民、企業との共働による花のまちづくりの推進
- 収支の改善:駐車場の有料化、使用料や占用料の見直し、街路樹再整備方針の策定
- 資産の有効活用:特別緑地保全地区における保全、活用の推進、官民連携事業(PPP)の推進

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- みどりの維持管理へ市民参加が促進される
- 公園ににぎわいが生まれる
- 管理コストが削減される
- 資産有効活用による歳入増又は歳出減

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

みどり資産の価値が高まる。

- 地域住民の生活に根ざした身近な公園一地域自ら活かし育て、憩いやコミュニティ活動、健康づくり、学びの場となっている
- 広域から多くの利用者が集う公園一質の高いサービスとともに活かされ、都市の賑わいや活力の創出につながっている
- 都市の品格と個性ある都市景観を形成する緑一まちを彩り、風格ある街並みを形成する緑として育て、愛されている
- 地域住民に頼まれる身近な森の緑一地域の貴重な緑として自ら守り育て、共存し、愛されている

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創出

行政のコントロール要素

大

小

外的な要因

大

事務事業マネジメントシート(平成27年度実施分)

事業名	動物園の整備・運営	所管課名	住宅都市局	みどりのまち推進部	動物園
事業開始年度	平成18年度	基本	施策コード	主 4-4-2	再 5-1-2
根拠法令	なし	分野別目標	施策	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている	
行政計画上の位置づけ	なし	計画	事業群	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 現在の動物園の代替として、新たに動物園を造ろうとした「福岡市自然動物公園構想」の中止を受け、老朽化した現在の動物園を存続していくために再生することになった。	施策成果指標			

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか ○菜園者 ○動物 ○管理者(施設)	対象をどのような状態にしたいのか ○入園者数年間100万人、魅力ある動物園の工夫(「崽づかい」スビーディな動き等)、利便性の向上(エレベーター等の導入、駐車場の拡大、アクセスの改善等) ○ストレスのない、生き生きとした動物展示の工夫 ○動植物園の一体化、収益向上

27年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託含む	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金含む	<input type="checkbox"/> 負担金含む
① 動物園センターゾーン道路整備 バスカット新設を行うことで正門既存ロータリーへの路線バス進入を回避(平成27年5月完了) ② 地下鉄薬院大通駅構内動植物園特別装飾を実施(平成28年3月完了) ③ 閑散期(夏・冬)の集客企画と戦略的な情報発信を実施			

事業費 (千円)	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	509,490	440,309	723,605
	歳入			
	特定財源	297,727	275,545	504,746
	一般財源	211,763	164,764	218,859

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標		
		26年度	27年度	28年度	最終年度	
活動の指標	工事の進捗率(%) 全体工事費ベース (約93億円)	目標	40.0%	40%	38.9%	37年度
		実績	38.9%	38.9%		100%
		達成率	97.3%	97.3%		年度
		目標				
(KPI)の指標	入園者数 (動植物園)	目標	900,000	900,000	900,000	37年度
		実績	990,916	928,456		1,000,000
		達成率	110.1%	103.2%		年度
		目標				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- 「福岡市動植物園再生基本計画」の20年間の整備スケジュールに大きな変更が生じないよう、的確かつ計画的な設計および工事発注の進行管理。
- 飼育職員等からの福岡独自のアイデア投入
- 日頃から広報活動に努め、福岡市動物園の更なる認知度の増強

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

- 整備スケジュールに基づく計画的執行
- 福岡独自の魅力的な施設整備
- 多くのメディア等への情報提供

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

- 魅力的な施設の整備

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

- 入園者増加
- 市の観光政策推進に貢献

行政のコントロール要素

大

小

小

大

外的な要因

大

活動の指標

成果の指標

施策成果指標